



東京国際クルーズターミナル(東京都)

第71期 株主通信

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 **五洋建設株式会社**

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2020年度（第71期）の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長 清水 琢三

Q 2020年度を振り返って、いかがでしたか？

A 2020年度は前年度に複数の大型建築工事が竣工したことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外の工事が中断したことにより、売上高は前年度に比べ減少しましたが、利益面では当初計画を上回ることができました。これは国内土木の利益率が大幅に改善したことが寄与しました。連結売上高は4,711億円（前年度比17.9%減、当初計画比4.5%減）、営業利益305億円（前年度比8.1%減、当初計画比10.8%増）、経常利益305億円（前年度比6.1%減、当初計画比13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益210億円（前年度比10.1%減、当初計画比13.5%増）となりました。

配当につきましては、業績が利益面で当初計画を上回ったことから、普通配当は当初予想から3円増配の23円とし、これに創立125周年記念配当5円を加えた28円（配当性向38.1%）とさせていただきます。

Q 新型コロナウイルス感染症への対応は？

A 当社グループは、現場で働く全ての技術者、技能者の皆さんが安心して安全に働けるよう三密回避等の感染防止対策を徹底した上で、工事を継続することが元請としての社会的使命であると考えています。感染防止対策の徹底は、工事安全と同様、現場の最優先課題として取り組んでいます。国内の工事は中断することなく継続しました。海外は、シンガポールとアフリカで工事中断の影響ありましたが、現在は全工事が稼働しています。

働き方改革で取り組んできた省人化、非接触、遠隔化といった生産性向上の取り組みを一層加速するとともに、引き続き感染防止対策の徹底に取り組んでまいります。

Q 中期経営計画の進捗と見通し、課題について教えてください。

A 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内建築

及び海外で計画や着工の遅れがあり、2021年度は当初計画を下回る見込みです。建設業を取り巻く事業環境は、国内では、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2021～2025年度）等により公共投資は高水準で推移する見込みです。民間建設投資もポストコロナ、カーボンニュートラル実現に向けた動きが活発化しています。また、海外の主要市場であるシンガポール、香港、及びODA工事についても、建設需要は徐々に回復するものと予想されます。中期経営計画の最終年度の2022年度は、事業量の増加に伴い当初計画を達成できる見込みです。

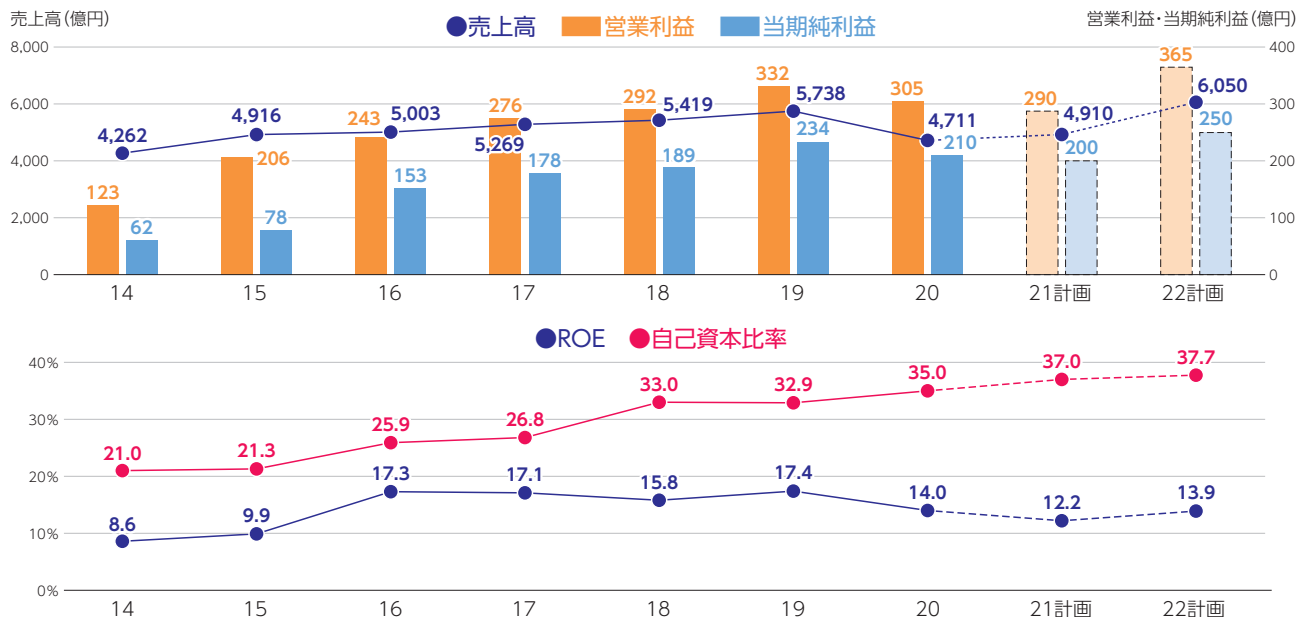
当社グループは、ポストコロナを見据えた新たな成長戦略の柱である「デジタル」と「グリーン」に積極的に取り組み、持続的成長を目指します。DX（デジタルトランスフォーメー

ション）によって働き方改革はもちろんのこと、技術革新ならびに経営改革を推進します。また、カーボンニュートラル実現のため、洋上風力発電の建設や建物のZEB化すなわちゼロ・エネルギー・ビルの建築などグリーン分野に挑戦します。

五洋建設は、2021年4月に創業125周年を迎えました。DNAである進取の精神で新技術、新分野に挑戦し、真のグローバル・ゼネラルコントラクターとして未来を切り拓いてまいります。これからもESG重視のCSR経営を実践し、確かな安全と品質をお客様に、社会にお届けしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【主要数値の推移（連結）】



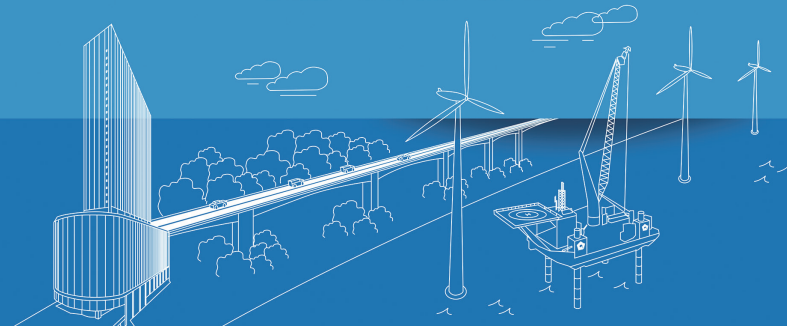


新たな挑戦がはじまる

歩んだ軌跡が^{あした}未来をつくる

五洋建設は、1896年広島県呉市で創業し、125周年を迎えます
海の土木から始まり、陸の土木、建築へと業容を拡大してまいりました
海外においても、スエズ運河改修工事を嚆矢として、
シンガポールを拠点に数多くの記憶に残るプロジェクトを手がけてきました

DNAである進取の精神で新技術、新分野に挑戦し、
真のグローバル・ゼネラル・コントラクターとして未来を切り拓きます
五洋建設の「新たな挑戦」がはじまります



125年のあゆみはコチラから→



2021年4月 9日 日本経済新聞に全面広告を掲載しました
4月26日 The Straits Times (シンガポール) に英語版全面広告を掲載しました

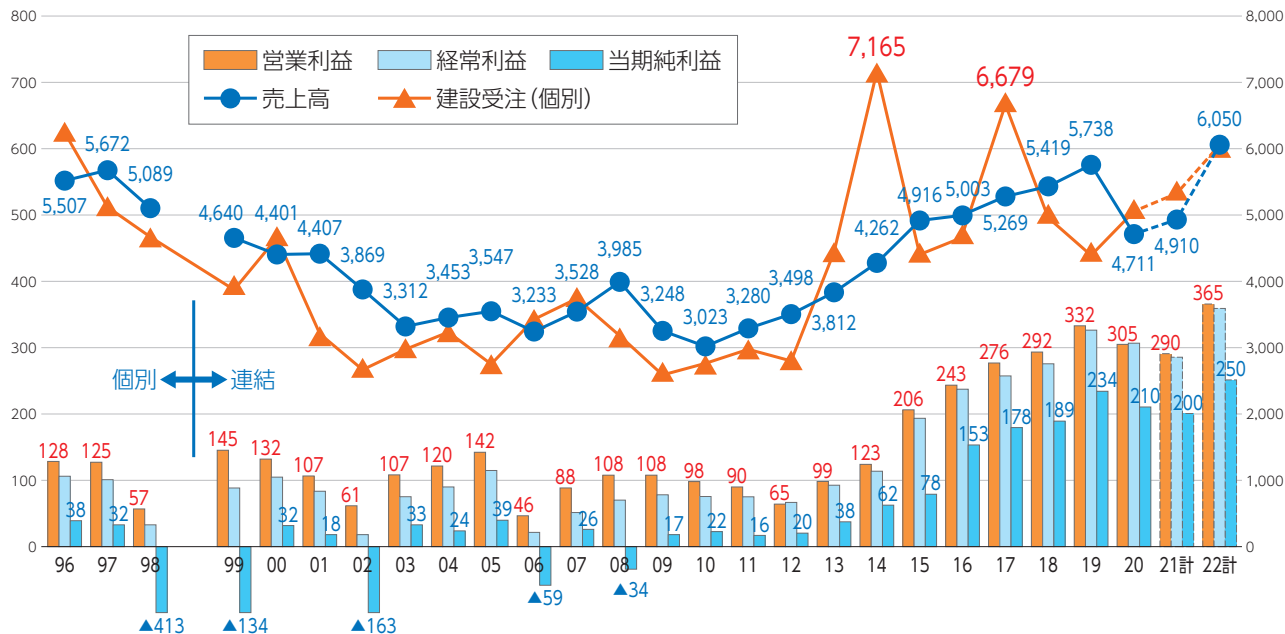
125年のあゆみとメッセージが
動画でご覧いただけます→



>>> 最近25年の業績推移 ※1996～98年度は個別、1999年度以降は連結数値

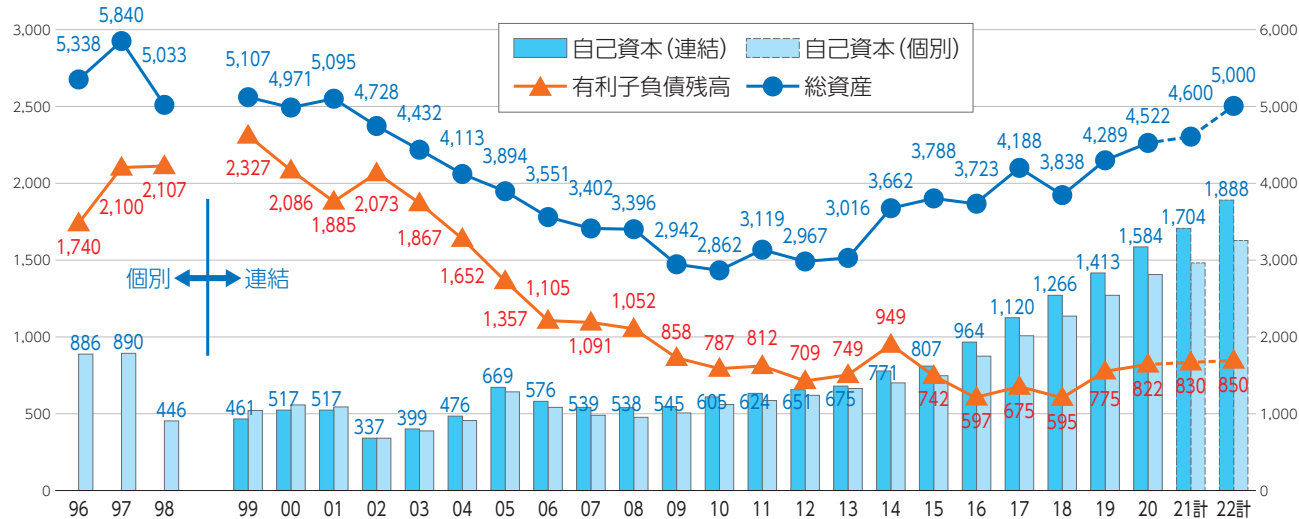
営業・経常・当期純利益(億円)

売上高・受注高(億円)



有利子負債残高、自己資本(億円)

総資産(億円)



●創業100年までのあゆみ



第1期 創業から発展へ

1896年広島県呉市で水野組創業

- 港湾土木工事を数多く手掛け、「水の土木の水野組」と評価が高まる



4代目水野甚次郎
水野組創立（1896）



戦後初めての大型岸壁
工事・大分県津久見港
の産業施設整備工事受
注（1948）



スエズ運河改修工事受
注（1961）
スエズ運河拡幅増深工
事受注（1974）



社名を
「五洋建設株式会社」
英文社名を
「PENTA-OCEAN
CONSTRUCTION
CO.,LTD.」と定める
（1967）



シンガポール、ジュロ
ン地区トラス埋立工
事受注（1984）



ワールド流通センター
竣工（1993）



日本鋼管福山臨海工業
用地造成工事受注
（1961）



ジュロン造船所ドック
岸壁工事受注
シンガポールへ進出
（1964）



関西国際空港
第1期空港島、第2期
空港島受注
（1986、1999）



サンプラザビル受注
香港へ進出（1986）

※1 1961年には、エジプトの国家プロジェクトであるスエズ運河改修工事を受注。悪条件の中、難題に挑戦する姿は、「進取の精神」として現在に引き継がれている。

※2 1968年酒井建設工業、1969年日本土地開発、1970年神工業を吸収合併

●最近25年のあゆみ

1996 2000

2010

2021

第1期 再建

1997-2004年

負の遺産からの脱却、
建設市場縮小への対応



世界最大級の自航式浚渫船
「クイーン・オブ・ペンタ
オーション」（現：アンド
ロメダV）シンガポール就
役（1999）



シンガポール、エスプラ
ネードシアターズオンザベ
イ竣工（2002）



新東名高速道路小河内トン
ネル完成（2004）

第2期 再生

2005-2013年

臨海部ナンバーワン企業を目指す



九州新幹線玉名津留高架橋
完成（2008）



東京国際空港D滑走路供用
開始（2010）

シンガポール、アイオン・オー
チャード・ザ オーチャードレジ
デンス竣工（2010）



カイトッククルーズターミ
ナル完成（2013）



MAZDA Zoom-Zoom
スタジアム広島竣工
（2009）



自航式ポンプ浚渫船「カシ
オペアV」完成（2014）

第3期 進化

2014-2021年

臨海部と海外に強みを持つ
真のグローバル・ゼネラルコントラクターとして飛躍



呉市新庁舎竣工（2015）



シンガポール、センカン
総合病院竣工（2018）



ヨドバシ梅田タワー竣工
（2019）



SEP型多目的起重機船「CP-
8001」完成（2018）



みらい造船完成（2019）



東京港海の森トンネル完成
（2020）

デジタルへの取組み（国内土木）

■施工生産性の向上と品質管理の高度化への取組み

国土交通省が推進しているPRISM：『建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト』は、IoT・AI・ロボット関連など異業種・異分野の企業と建設企業のコラボレーションにより、建設現場における生産性の向上や品質管理の高度化を目指す取り組みです。2020年度は、「Ⅰ：施工の労働生産性の向上を図る技術」「Ⅱ：施工の品質管理の高度化を図る技術」の両分野で、当社を代表とするコンソーシアムが選定され、当社が愛知県で施工する設楽ダムで実施しました。

＜コンソーシアムメンバー＞

Ⅰ：五洋建設(株)、国立大学法人大阪大学、(株)ショージ、Atos(株)、日本システムウェア(株)、(株)ネクストスケープ

Ⅱ：五洋建設(株)、国立大学法人大阪大学大学院、(株)ショージ、日本システムウェア(株)

試行技術

分野Ⅰ：労働生産性の向上

①IoT・AIバックホウ ②デジタルVR会議

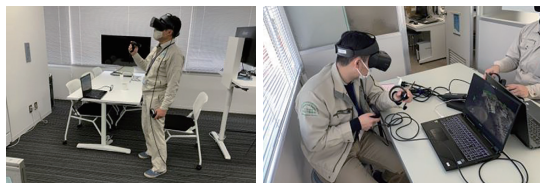
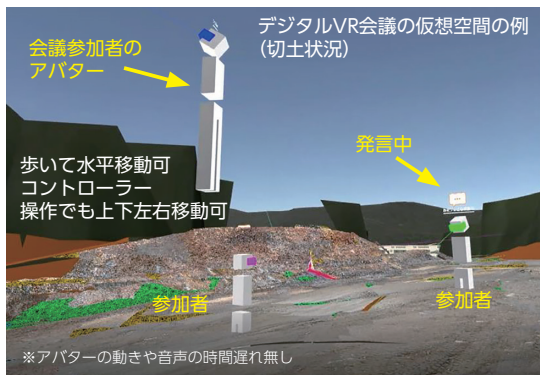
分野Ⅱ：品質管理の高度化等

③ブルフローリング試験の高度化 ④土軟岩の面的判定

⑤盛土まき出し厚の全量管理

②デジタルVR会議

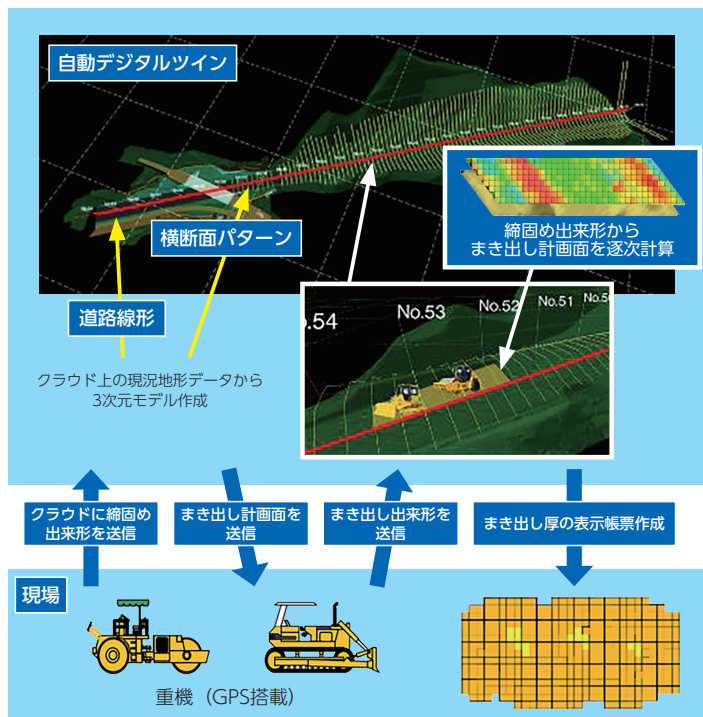
発注者、施工関係者がデジタルツイン*1で再現された現場に没入し会議や3D臨場を実現



参加者の様子

⑤盛土まき出し厚の全量管理

GPS搭載の重機により、盛土まき出し高さを逐次再設計し、まき出し厚の全層管理を実施



盛土まき出し厚の逐次設計と全量管理

*1：IoTやAI、ARなどの技術を用いて仮想空間に現実空間の環境を再現し、リアルタイムに現実とデジタルを連携したシステム

デジタルへの取組み(国内建築)

■BIMの応用活用(生産性向上への取組み)

当社はBIMモデルを活用して建築工事を統括管理する「五洋建設統合施工管理システム(PiCOMS(ピーコムス):Penta-Ocean Integrated Construction Management System)」の開発と現場展開を推進しています。初弾として開発したプレキャスト工事版「PiCOMS-PCa」で生産性向上効果を確認し、次に鉄骨工事版「PiCOMS-S」を、(仮称)広島市中区富士見町地区フルサービスホテル建設工事などの現場で運用を開始しました。

また施工BIM※1によって、施工の各段階において3次元で可視化されたデジタルモデルを活用することで、関係者間の合意形成、部材同士の干渉チェック、施工計画の検討など、施工の様々な場面での生産性向上を実現しています。

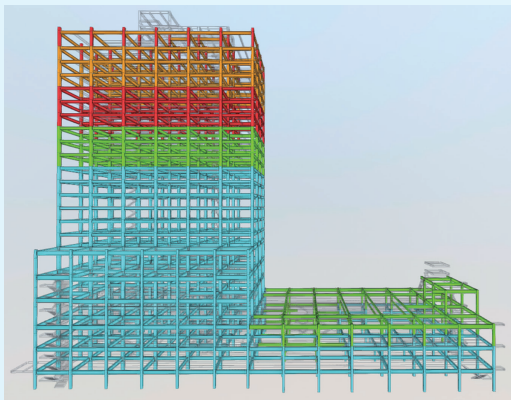
※1：施工段階で用いるBIM

(仮称) 広島市中区富士見町地区
フルサービスホテル建設工事



鉄骨工事統合施工管理システム(PiCOMS-S)

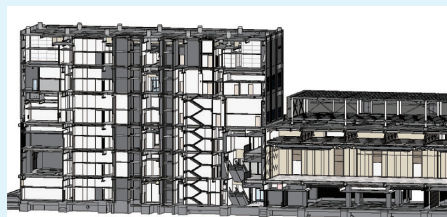
- ①鉄骨工事の進捗状況を3Dモデルで「見える化」
 - ②作図、製作、施工の進捗状況を一元管理、リアルタイム共有
 - ③タブレット等を利用した簡便な操作性
 - ④BIMの専門知識や専用端末は不要
- 進捗管理等の鉄骨工事管理業務を**20%**省力化



鉄骨工事進捗状況の確認画面
(青:図面承認済 緑:作図提出済 赤:作図遅延 橙:作図中)

施工BIMの活用

- ①BIMモデルから躯体図、平面詳細図を作成
- ②内外装パースを活用した関係者との迅速な合意形成
- ③干渉部位の事前把握により検討作業を効率化
- ④仮設計画や施工検討を3Dモデルで可視化



建物断面→納まり検討・確認



施工計画の検討



内装パース→窓形状の検討など

デジタルへの取組み（海外）

■IDD : BIM/CIM活用をさらに発展

シンガポールでは、2013年からBIM/CIMの活用など、建設生産システムのデジタル化が積極的に進められ、近年では、BIM/CIM活用をさらに進展させたIDD（Integrated Digital Delivery：シンガポール版建設DX※1）の推進へと発展させています。

当社は、シンガポールのオフショアマリンセンター2（岸壁エリア及び作業ヤード・管理事務所棟建設工事）で、IDDプラットフォームによる設計から竣工まで一貫したデータ管理（BIM/CIMモデルを含む）によって、工事管理の高度化と生産性向上、及び品質の向上を目指しています。

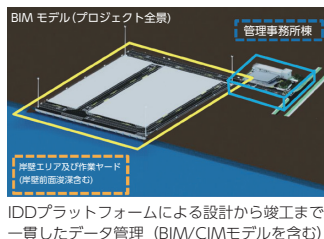
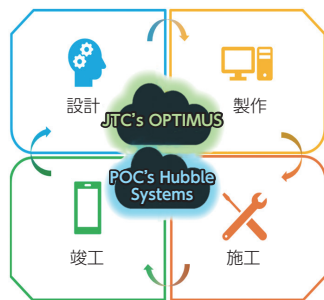
※1：デジタルトランスフォーメーション（デジタル技術による業務改善）



オフショアマリンセンター2
（岸壁エリア及び作業ヤード・管理事務所棟建設工事）
（出典：Aurecon GroupのWebサイトより）

BIM/CIMモデルによる設計から施工までの一体管理を実現

1. IDDプラットフォーム（デジタルデータ統合システム）

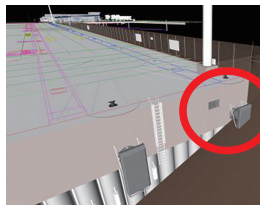


IDDプラットフォームによる設計から竣工まで一貫したデータ管理（BIM/CIMモデルを含む）

2. IDD - 設計段階

▶デジタルデータによる設計

BIMモデル及び3D土質モデルにより設計検討を実施



BIMモデルにて設計検討、干渉チェック実施

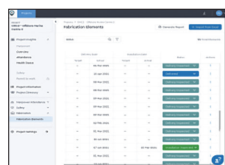


土質調査記録より、3D土質モデルを作成
複雑かつ不均一な土質を可視化

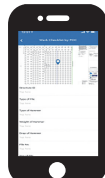
3. IDD - 製作、品質 & 施工 段階

▶杭の製作・施工進捗をリアルタイムで管理

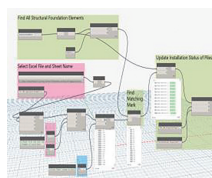
QRコードのスキャンにより、工場での杭の製作、品質、搬入、杭打設状況をIDDプラットフォーム上で記録



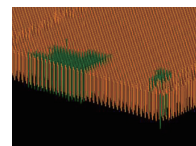
IDDプラットフォームとQRコード（杭表面）



デジタル検査
施工記録



Dynamoスクリプティング
（BIMへのリンクプログラム）



施工記録モデル
（実施工の杭長、進捗更新）

グリーンへの取組み

■カーボンニュートラルに向けた取組み強化

日本政府は、2020年10月、成長戦略の柱として経済と環境の好循環を掲げ、「2050年カーボンニュートラル」を実現することを宣言しました。この宣言を受けて、省エネルギーのさらなる推進、及び洋上風力をはじめとする再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みが活発化しています。

当社はカーボンニュートラルの実現のため、洋上風力発電の建設や建物のZEB化などをはじめとする、グリーン分野に挑戦しています。

洋上風力への取組み

我が国においては、再生可能エネルギーの推進のため、洋上風力発電を2030年に10GW、2040年に30～45GWの案件形成を目指すという政府目標が設定されました。現在、再エネ海域利用法に基づき、一般海域の促進区域で事業者選定の公募手続きが始まっており、今般の政府目標の明確化により洋上風力発電の建設が加速されるものと期待されます。

●本格始動に向け、着実に体制整備

- ▶洋上風力事業本部（2020年4月～） 50名を超える体制
- ▶CP-8001※1を北九州沖洋上風力撤去工事やその他の海上工事で活用

●DEME Offshore社（ベルギー）と合併会社設立に合意

- ▶日本における洋上風力分野での競争力強化
- ▶外国船籍のSEPを1,600t吊に改造し日本船籍化（2025年春稼働予定）
 - CP-8001、CP-16001※2に続く3隻目のSEP船

※1：日本初のSEP船（2018年完成） ※2：鹿島建設、寄神建設と共同保有（2022年完成予定）



北九州沖洋上風力撤去



CP-16001完成予想図

ZEBへの取組み



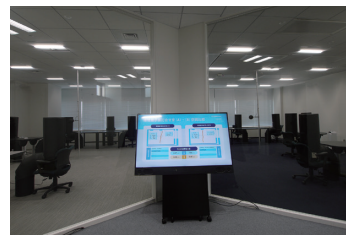
久光製薬ミュージアム（2019）

- ・設計時の省エネ率**103%**
 - 効率的な空調等の機器制御
 - 建物の高断熱化
 - ZEB認証を取得
- ・省エネ率**115%**達成（2019年）
120%達成（2020年）



協和エクシオ南関東支店（2020）

- ▽設計時の省エネ率**75%**
 - ・人感センサーによる空調制御
 - ・エネルギーマネジメントシステムの導入
 - Nearly ZEB認証を取得



技術研究所比較実験室

- ・設計時の省エネ率（創エネ含まず）**71%**
- ・5つの要素（水・空気・熱・電気・制御）を効率制御
- 高い消費エネルギー削減効果
- ・省エネ率（創エネ含まず）**72%**達成を確認（2020年）

>>> 連結財務諸表

●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2020年3月31日現在)	当 期 (2021年3月31日現在)	科 目	前 期 (2020年3月31日現在)	当 期 (2021年3月31日現在)
(資産の部)	428,875	452,248	(負債の部)	287,575	293,844
流動資産	320,264	335,087	流動負債	257,003	244,839
現金預金	43,621	59,781	工事未払金等	118,816	117,482
受取手形・完成工事未収入金等	239,344	239,949	短期借入金	24,673	28,841
有価証券	74	8	コマーシャル・ペーパー	17,999	—
未成工事支出金等	12,941	12,395	1年内償還予定の社債	10,000	10,000
たな卸不動産	1,902	1,898	未払法人税等	7,357	4,806
未収入金	20,265	17,888	未成工事受入金	20,932	24,586
その他	2,815	3,524	預り金	40,062	42,150
貸倒引当金	△702	△358	完成工事補償引当金	2,022	992
固定資産	108,611	117,160	賞与引当金	2,929	2,980
有形固定資産	79,928	84,407	工事損失引当金	1,935	1,374
無形固定資産	1,454	3,931	その他	10,274	11,625
投資その他の資産	27,228	28,821	固定負債	30,572	49,004
1 資産合計	428,875	452,248	社債	10,000	20,000
			長期借入金	14,858	23,371
			再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
			役員株式給付引当金	214	299
			退職給付に係る負債	1,252	1,118
			その他	566	535
			(純資産の部)	141,299	158,403
			株主資本	135,529	149,445
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	87,066	101,198
			自己株式	△373	△590
			その他の包括利益累計額	5,645	8,842
			非支配株主持分	125	116
			負債純資産合計	428,875	452,248

1 総資産・純資産

総資産は、現金預金や有形固定資産の増加などにより、前期末に比べ234億円増加し4,522億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ171億円増加し1,584億円となりました。

2 有利子負債

コマーシャル・ペーパーの償還により減少したものの、社債及び借入金の増加により、前期末に比べ47億円増加し822億円となりました。

●連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	当 期 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
3 売上高	573,842	471,058
完成工事高	564,135	464,214
その他の売上高	9,707	6,844
売上原価	521,943	421,020
完成工事原価	513,945	416,483
その他の売上原価	7,998	4,536
売上総利益	51,899	50,038
完成工事総利益	50,190	47,730
その他の売上総利益	1,708	2,308
販売費及び一般管理費	18,738	19,577
4 営業利益	33,161	30,460
営業外収益	1,154	1,190
営業外費用	1,770	1,105
経常利益	32,545	30,545
特別利益	284	138
特別損失	374	518
税金等調整前当期純利益	32,455	30,165
法人税、住民税及び事業税	10,917	7,449
法人税等調整額	△1,817	1,734
当期純利益	23,354	20,981
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2	△12
5 親会社株主に帰属する当期純利益	23,352	20,993

3 売上高

国内建築事業が減少したことに加え、海外の一部で新型コロナウイルス感染症の影響により工事が中断したことなどにより、前期に比べ17.9%減少し4,711億円となりました。

4 営業利益

売上高の減少により、前期に比べ8.1%減少し305億円となったものの、営業利益率は前期に比べ0.7ポイント改善し、過去最高の6.5%となりました。

5 親会社株主に帰属する当期純利益

前期に比べ10.1%減少し210億円となりましたが、2020年5月に発表した当初見込みに比べて25億円改善しました。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

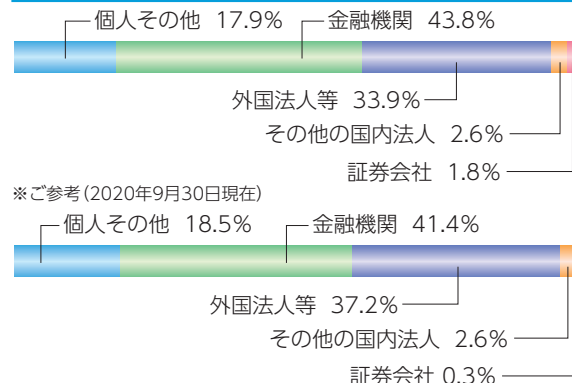
(単位：百万円)

科 目	前 期 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	当 期 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,444	30,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,081	△12,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,500	△3,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,445	1,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,417	16,170
現金及び現金同等物の期首残高	35,610	43,027
現金及び現金同等物の期末残高	43,027	59,197

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 36,585名

所有者別分布状況 (株式数)

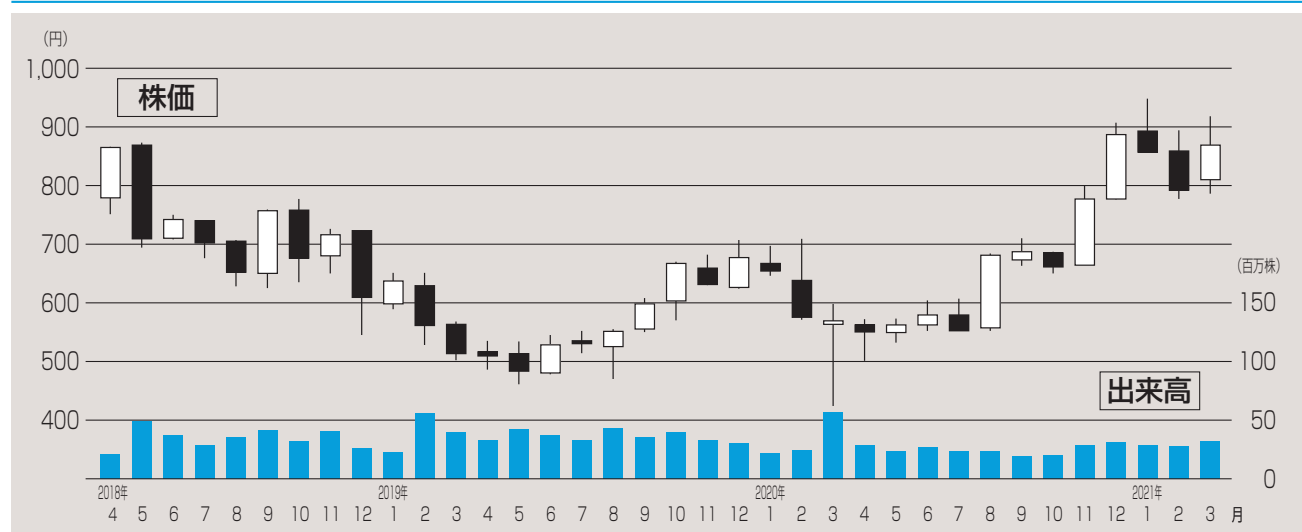


大株主の状況

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	29,685	10.4
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	28,600	10.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	7,377	2.6
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
東京海上日動火災保険株式会社	4,763	1.7
損害保険ジャパン株式会社	4,280	1.5
STATE STREET LONDON CAREOF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	4,216	1.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	4,083	1.4
五洋建設取引先持株会	4,014	1.4

(注) 持株比率は、自己株式(210,610株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



会社概要

(2021年3月31日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創業	1896(明治29)年4月
設立	1950(昭和25)年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	3,046人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特・28)第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(13)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

(2021年6月25日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-0004	東京都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワー33F	03-3817-8890
東京建築支店	112-0004	東京都文京区後楽2-1-2 住友不動産飯田橋ビル5号館1~3F	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0014	大阪府大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー14F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

国際部門シンガポール本社		
香港営業所	ベトナム営業所	インドネシア営業所
マレーシア営業所	エジプト営業所	タイ営業所
中東営業所	ミャンマー営業所	アフリカ営業所
デリー事務所		

取締役

(2021年6月25日現在)

代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	植田 和哉
取締役	野口 哲史
取締役	渡部 浩
取締役	勝村 潤治
取締役	山下 朋之
※ 取締役	川嶋 康宏
※ 取締役	高橋 秀法
※ 取締役	中野 北斗
※印は社外取締役	

執行役員

(2021年6月25日現在)

※ 執行役員社長	清水 琢三	土木部門担当 兼 土木部門土木営業本部長
※ 執行役員副社長	植田 和哉	土木部門担当
執行役員副社長	藤田 武彦	土木部門担当
執行役員副社長	上総 周平	土木部門担当
専務執行役員	越智 修	土木部門担当
専務執行役員	下石 誠	九州支店駐在
※ 専務執行役員	野口 哲史	土木部門土木本部長 兼 安全品質環境担当
専務執行役員	田原 良二	建築部門建築本部長 兼 安全品質環境担当
※ 専務執行役員	渡部 浩	建築部門建築営業本部長
専務執行役員	大下 哲則	土木部門洋上風力事業本部長 兼 土木部門担当(営業) 兼 購買部担当
※ 専務執行役員	勝村 潤治	国際部門国際管理本部長
※ 専務執行役員	山下 朋之	経営管理本部長 兼 CSR推進室長 兼 ICT推進室担当
常務執行役員	吉永 清人	土木部門担当
常務執行役員	福島 正浩	土木部門担当(洋上風力)
常務執行役員	島内 理	大阪支店長
常務執行役員	前田 宏	土木部門担当
常務執行役員	松山 章	土木部門担当(営業)
常務執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
常務執行役員	小辻 昌典	土木部門担当(名古屋支店駐在)
常務執行役員	藤原 豊満	建築部門担当(営業) 兼 東京建築支店副支店長
常務執行役員	大津 義人	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	中村 俊智	東京土木支店長
常務執行役員	関 浩一	土木部門担当
常務執行役員	北橋 俊次	経営管理本部経理部長 兼 総合監査部担当
常務執行役員	山下 一志	国際部門国際建築本部長
常務執行役員	櫻井 克之	建築部門担当(営業)
常務執行役員	松尾 宏朗	安全品質環境本部長
常務執行役員	関本 恒浩	ICT推進室長 兼 技術研究所担当
執行役員	佐藤 慎	国際部門担当(土木)
執行役員	吉田 成樹	建築部門担当(建築技術)
執行役員	鶴田 郁夫	土木部門担当
執行役員	中橋 雅人	建築部門担当(営業)
執行役員	山口 和彦	名古屋支店長
執行役員	馬場 浩人	東京建築支店長
執行役員	田口 治宏	国際部門担当 兼 香港営業所担当
執行役員	河上 清和	四国支店長
執行役員	近藤 敬士	土木部門土木企画部長 兼 土木部門担当(土木、環境)
執行役員	川延 直樹	建築部門担当(設備)
執行役員	伊原 成章	国際部門担当(建築)
執行役員	谷川 純一	東北支店長
執行役員	日高 修	国際部門国際土木本部長
執行役員	田口 智	中国支店長
執行役員	福島 伸一郎	土木部門担当
執行役員	神林 一隆	建築部門担当(建築設計)
執行役員	小倉 征巳	九州支店長
執行役員	梶 元淳	札幌支店長

※は取締役兼務者である。

監査役

(2021年6月25日現在)

常勤監査役	稲 富 路 生
※ 常勤監査役	倉 石 英 明
※ 常勤監査役	菅 波 慎 太
※ 監査役	重 元 亨 太
※印は社外監査役	

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用しておりません。

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問い合わせ先(フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店
みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行
(みずほ証券では取次のみとなります)

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

